



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 智司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長 (氏名) 蛭田 公広

TEL 026-285-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	20,100	2.6	392	△6.0	328	35.7	254	34.4
24年3月期第3四半期	19,592	△3.7	417	△9.3	241	30.8	189	195.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 243百万円 (6.9%) 24年3月期第3四半期 227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	6.99	—
24年3月期第3四半期	5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,336	4,735	20.3
24年3月期	22,771	4,491	19.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,735百万円 24年3月期 4,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.8	1,000	9.0	900	23.3	920	59.9	25.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	36,420,538 株	24年3月期	36,420,538 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	9,196 株	24年3月期	9,196 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	36,411,342 株	24年3月期3Q	36,411,587 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
(4) 中長期的な会社の経営戦略	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10
(1) 生産および受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や、中国を始めとするアジア経済の成長鈍化などにより、総じて厳しい状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループは、「お客様価値の創造、グローバル展開、企業体質の変革による収益力の向上」を方針とし、積極的な受注活動に取り組むとともに、生産性向上のための業務プロセス改革および業務のIT化の推進についても継続して進めてまいりました。

また、昨年9月に、日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業を構成する4社のうち通信技術を核とする当社、日本無線(株)および上田日本無線(株)(以下、エレクトロニクス3社)において、新たな成長に向けた抜本的な事業構造改革の骨子を決定いたしました。以降、当社グループの従来からの諸施策に加え、本改革の遂行に向けて、国内生産拠点の再構築および海外生産拠点の拡充等の検討を進めてまいりました。

売上高は、前年同期に比べ、情報・通信機器セグメントは伸び悩んだものの、メカトロニクス機器セグメントは堅調に、電源・エネルギー機器セグメントは横ばいで推移したことにより、201億円(前年同期比2.6%増)となりました。

利益につきましては、情報・通信機器セグメントの売上高の伸び悩みと、産業機器用電源の落ちこみなどにより電源・エネルギー機器セグメントの収益改善が進まなかったことなどから、営業利益は3億9千2百万円(前年同期比6.0%減)となりました。経常利益は為替差益の発生などにより3億2千8百万円(前年同期比35.7%増)、四半期純利益は2億5千4百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(情報・通信機器)

公共インフラ設備機器は増加しましたが、特殊機器や情報端末機器が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は91億3千8百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は4億2千6百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(メカトロニクス機器)

複写機周辺機器などの事務用機器および生産設備機器は増加しましたが、医用機器が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は55億2千7百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は6千4百万円(前年同期比87.5%増)となりました。

(電源・エネルギー機器)

ハイブリッド車用の電子部品は増加しましたが、産業機器用電源が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は44億7百万円(前年同期比0.7%増)、営業損失は7千万円(前年同期は営業損失1億4千4百万円)となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は10億2千7百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益は1億2千6百万円(前年同期比17.6%増)となりました。なお、配賦不能営業費用は1億5千4百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ、5億6千4百万円増加しました。受取手形及び売掛金の減少20億4千3百万円、仕掛品の増加11億7千9百万円、原材料及び貯蔵品の増加11億2千6百万円などが主な要因です。

負債は前連結会計年度末に比べ、3億2千1百万円増加しました。短期借入金金の増加13億2千万円、長期借入金金の減少5億6千9百万円、支払手形及び買掛金の減少2億4千4百万円、未払金の減少1億1千4百万円、1年内返済予定の長期借入金金の減少1億1千万円などが主な要因です。

純資産は前連結会計年度末に比べ、2億4千3百万円増加しました。資本剰余金の減少28億4千万円、利益剰余金の増加30億9千5百万円などが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革」を、日本無線(株)および上田日本無線(株)の3社で実施しております。本事業構造改革の一環として、日本無線(株)から当社の事業用地の一部を取得したい旨の申し入れを受けており、本件に関する交渉がまとまる見込みとなったため、現在の事業動向を踏まえ、平成24年11月2日に公表した業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 30,000	百万円 1,100	百万円 900	百万円 750	円 銭 20.60
今回修正予想（B）	30,000	1,000	900	920	25.27
増減額（B－A）	0	△100	0	170	
増減率（％）	0	△9.1	0.0	22.7	
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	28,624	917	729	575	15.81

（4）中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、欧州における経済・財政危機、さらに中国経済の減速など、予断を許さない状況が続くものと考えられます。その中で、当社グループを取り巻く経営環境も、大変厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループは、グローバル戦略の深耕およびアライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大を方針とし、成長戦略の具現化と生産改革の推進に取り組んでおります。

さらに、昨年9月に、エレクトロニクス3社で事業構造改革の骨子を決定し、以降、本改革の完遂に向けて諸施策の検討を進めております。

今後とも、従来から展開してきた諸施策の実施に加え、エレクトロニクス3社で成長戦略を共有し、本事業構造改革を確実に実行することにより、グループ経営の機動的運営を強化し、事業の飛躍的發展を図ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（原材料の評価方法の変更）

従来、当社は原材料において移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

当社では、コスト競争力の強化に向けた生産改革の取り組みを行っており、当連結会計年度から、製品毎の部材購入方式から標準部材を複数製品用一括購入するシステムを導入したことから、より適正な期間損益を算定することを目的として、上記の会計方針の変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる、前第3四半期連結累計期間の売上原価および1株当たり四半期純利益金額に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度における原材料及び貯蔵品、利益剰余金および期首の純資産に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

従来、当社および国内連結子会社4社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、連結決算を行なっている親会社と会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、当社のその他の関係会社である日本無線（株）の事業構造改革の取り組みにより、当連結会計年度において、今後の当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなり、その稼動もより安定的になることが見込まれることとなったため、定額法がより事業の実態を反映することになると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が82,813千円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,057	656,129
受取手形及び売掛金	8,464,950	6,421,121
商品及び製品	509,061	585,112
仕掛品	5,147,334	6,326,918
原材料及び貯蔵品	1,023,076	2,149,118
繰延税金資産	229,487	222,171
その他	247,508	711,586
貸倒引当金	△25,097	△19,664
流動資産合計	16,639,379	17,052,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,385,821	1,406,467
機械装置及び運搬具(純額)	338,184	433,695
土地	3,432,429	3,432,739
リース資産(純額)	218,153	173,898
建設仮勘定	161,080	136,850
その他(純額)	109,065	140,090
有形固定資産合計	5,644,735	5,723,742
無形固定資産		
投資その他の資産	75,048	129,375
投資有価証券	182,660	167,005
繰延税金資産	22,314	24,486
その他	227,965	258,936
貸倒引当金	△20,490	△19,510
投資その他の資産合計	412,450	430,917
固定資産合計	6,132,234	6,284,035
資産合計	22,771,613	23,336,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804,303	6,559,785
短期借入金	4,180,000	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,593,273	1,482,596
未払金	364,320	250,190
未払費用	293,949	390,279
未払法人税等	75,241	40,513
製品保証引当金	9,384	9,384
その他	533,386	541,819
流動負債合計	13,853,858	14,774,568
固定負債		
長期借入金	3,051,810	2,482,613
繰延税金負債	9,829	1,932
再評価に係る繰延税金負債	537,019	537,019
退職給付引当金	477,592	490,304
役員退職慰労引当金	13,712	17,998
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	84,126	91,328
その他	235,043	188,561
固定負債合計	4,426,097	3,826,721
負債合計	18,279,956	18,601,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	—
利益剰余金	△2,812,790	282,318
自己株式	△1,673	△1,673
株主資本合計	3,675,555	3,930,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,188	1,071
土地再評価差額金	980,842	980,842
為替換算調整勘定	△175,929	△176,899
その他の包括利益累計額合計	816,101	805,014
純資産合計	4,491,657	4,735,239
負債純資産合計	22,771,613	23,336,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,592,890	20,100,722
売上原価	17,199,723	17,513,705
売上総利益	2,393,166	2,587,017
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	196,222	227,502
給料	1,027,397	1,085,262
退職給付費用	48,416	47,647
その他	703,428	833,758
販売費及び一般管理費合計	1,975,465	2,194,171
営業利益	417,701	392,846
営業外収益		
受取利息	320	208
受取配当金	3,262	3,053
受取賃貸料	5,858	5,813
為替差益	—	43,272
助成金収入	2,508	34,836
その他	16,712	24,373
営業外収益合計	28,661	111,558
営業外費用		
支払利息	131,785	107,404
売上債権売却損	29,728	45,278
為替差損	37,063	—
その他	5,810	23,273
営業外費用合計	204,387	175,956
経常利益	241,974	328,448
特別利益		
投資有価証券売却益	6,064	—
特別利益合計	6,064	—
税金等調整前四半期純利益	248,038	328,448
法人税、住民税及び事業税	61,594	70,992
法人税等調整額	△3,077	2,787
法人税等合計	58,516	73,779
少数株主損益調整前四半期純利益	189,521	254,668
四半期純利益	189,521	254,668

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,521	254,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,542	△10,116
土地再評価差額金	76,773	—
為替換算調整勘定	△23,942	△970
その他の包括利益合計	38,287	△11,086
四半期包括利益	227,809	243,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,809	243,581
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額2,840,440千円の全額をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金2,840,440千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を実施しました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が2,840,440千円減少し、利益剰余金が2,840,440千円増加しております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,181,584	5,241,917	4,376,551	792,836	19,592,890	—	19,592,890
セグメント間の内部売上 高又は振替高	373	2,299	4,081	3,146,731	3,153,485	△3,153,485	—
計	9,181,958	5,244,216	4,380,632	3,939,567	22,746,375	△3,153,485	19,592,890
セグメント利益又は損失 (△)	436,916	34,598	△144,376	107,933	435,071	△17,370	417,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,071
全社費用	△52,664
セグメント間取引消去	70,852
その他	△35,557
四半期連結損益計算書の営業利益	417,701

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,138,005	5,527,333	4,407,997	1,027,384	20,100,722	—	20,100,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,806	—	3,256,282	3,258,088	△3,258,088	—
計	9,138,005	5,529,140	4,407,997	4,283,667	23,358,810	△3,258,088	20,100,722
セグメント利益又は損失 (△)	426,291	64,862	△70,369	126,947	547,731	△154,885	392,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,731
全社費用	△234,513
セグメント間取引消去	86,584
その他	△6,956
四半期連結損益計算書の営業利益	392,846

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産および受注の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器	9,156,041	100.1
メカトロニクス機器	5,569,455	105.6
電源・エネルギー機器	4,400,268	93.5
その他	182,898	111.7
合計	19,308,664	100.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器	11,009,597	111.5
メカトロニクス機器	5,850,998	104.2
電源・エネルギー機器	4,801,823	108.4
その他	1,027,384	129.6
合計	22,689,804	109.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。